

基本事業コード	12010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
<b>基本事業名</b> 荒川総合支所市民福祉事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要** 荒川総合支所管内在住の住民及び、近隣の住民に対し、本庁で行っている行政サービスの一部を提供することによって、本庁へ訪れなくとも手続きが済むように利便性を高めるほか、効率的に業務が遂行できるよう、総合支所庁舎の管理と調整を行う。

**対象** (主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川総合支所内職員  
**意図** 地域に密着した行政サービスを円滑に提供する。  
 (対象をどのようにしたいか) 荒川総合支所庁舎の維持管理を行い、効率的に業務を遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数		件	0	0	0	0	
庁舎維持管理不備による事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標:-	0	0	-		B	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標:-	0	0	-		B	
03	集会所貸付事務	指標:貸付地区数	0	0	5	地区	D	皆減:休廃止
04	荒川総合支所庁舎管理事業	指標:庁舎維持管理完備による開庁率	14,366,440	13,831,603	12,625,000	%	C	縮小:拡充
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		16,263,000	15,111,000	
事業費の合計(円) (A)		14,366,440	13,831,603	12,625,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	14,366,440	13,831,603	12,625,000
正規職員	業務量	10.00人	10.00人	
	人件費(B)	60,413,360	60,603,860	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		74,779,800	74,435,463	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C		
	×	×	×	×	×	B	A	×		
	×	×	×	×	×	C	×	×		
	×	×	×	×	×	×	×	×		
	×	×	×	×	×	×	×	×		
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 効率的に業務を遂行するためには、総合支所庁舎の維持管理が必要である。不備により事故等が発生した場合、閉庁や分散勤務など、通常の業務が行えない可能性が高くなり、意図が達成できなくなる。また、01及び02事業については様々な窓口対応を行っているが、その対応に対し苦情がないということは、業務を有効的に行えていると言えるため、それぞれ目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地域密着型の行政サービスを提供する部門であることから、地域住民の利便性を高めるための過不足ない、適切な事務事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01及び02事務については、本庁で行う業務の一部(主に窓口業務)を行っているため、行政が主体となり行うべきものである。03については無償で地元町会に貸付し、維持管理は地元町会で行っていることや、ファシリティマネジメントを推進するためにも実施主体を町会へ移行すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
集会所貸付事務	ファシリティマネジメントの関係により、集会所貸付事業について今後の見通しがつき、令和3年度の契約更新までに町会へ無償譲渡するため	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	集会所貸付業務について、ファシリティマネジメント推進及び実施主体の移管のため、令和3年度の契約更新までに各町会へ無償譲渡を行う。また、荒川総合支所維持管理事業の休日直業については、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により、勤務形態上職員を配置することができないため廃止した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	上記休日日直廃止の対応策として休日及び夜間の電話対応業務を委託し、サービスの低下を最小限に抑える。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	集会所貸付業務について、総務課、FM推進課、3支所で連携を深め、集会所の無償譲渡など実施主体移管についての方向性を見出す。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	方向性は見出せたため実施する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
現時点においても、集会所の維持管理は各町会で行っているため、住民に対する影響は少ないと思われる。休日直廃止については、休日及び夜間の電話業務委託を行いサービスの低下を最小限に抑え、万が一のときにはすぐに職員が出向けるよう、連絡体制を緊密にする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 浩	電話番号 0494-54-2111
----------------------	------	----------------------

1

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	12020001	担当課所名	荒川総合支所地域振興課
<b>基本事業名 荒川総合支所地域振興事務</b>			
総合振興計画 位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
主に荒川地区の市民に対し、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部が行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むように利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸し館業務、農業機械倉庫の管理、ちちぶ花見の里の管理を行い、荒川地域のコミュニティーの活性化と産業観光の振興を図る。

**対象** (主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川地域  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する／地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事務数/提供すべき事務数	%	100.	100.	100.	100.	
荒川地区年間入込客数	—	人	530,000.	530,000.	530,000.	530,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)				
01	本庁環境部との共同事務	指標:—	0	0	0	—	A	維持;維持	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標:—	0	0	0	—	A	維持;維持	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標:—	0	0	0	—	A	維持;維持	
04	荒川農村環境改善センター維持管理事業	指標:荒川農村環境改善センター利用延べ人員	7,239,239	6,339,822	8,154,000	9,500.	人	A	維持;維持
05	農業関連施設維持管理事業	指標:そば収穫作業延べ戸数	0	0	30,000	100.	戸	B	縮小;維持
06	ちちぶ花見の里管理運営事業	指標:ちちぶ花見の里延べ利用者数	1,992,785	2,015,200	2,568,000	29,000.	人	C	拡大;拡充
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円) 10,693,000 10,124,000.000

事業費の合計(円) (A) 9,232,024 8,355,022 10,752,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	9,232,024	8,355,022	10,752,000

正規職員	業務量	8.00人		
	人件費(B)	6,060,386		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人		
	人件費	1,478,123		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 15,292,410 8,355,022

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 総合支所の役割である市全体部分の行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数の指標を設定した。今後も、そば関連のイベントをはじめとして、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、荒川に訪れる観光客のニーズにも応え商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01から03については、各部所への手続きの不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。04から06について、04は地域コミュニティの活動拠点として、05、06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動等、地域の活性化に繋がる事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となることが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市（総合支所）と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 06「ちちぶ花見の里管理運営事業について」は「そばの里あらかわ」を代表する交流拠点施設として整備され費用対効果の目標値は達成されているものの「そば処」は団体予約専用で稼働率の低い施設となっていることから、平成24年度から荒川商工会に業務委託し地元の主婦グループ「えがおの会」の活動等で稼働率が上がりつつあるが、メンバーの高齢化など運営に不安がある。今後は施設の更なる利用拡大を図り、稼働率を上げるため最重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルスの感染拡大により、大打撃を受けた観光業界のV字回復を目指し、秩父あらかわの名所や味覚の情報をテレビ放送局やマスコミに提供し、映像を多くの人に知ってもらい、荒川に訪れていただくきっかけを作りたい。また、花見の里の有効活用を図るべく、荒川商工会・地元観光業者・そば関係団体、市民の方々と協働し、秩父あらかわを盛り上げていきたい。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) いってんべーウオーキング、新そば祭り等のイベントに協力する職員数の削減を図る。(効率的な職員配置をして延べ職員数の削減を図る。)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	荒川管内の市道について定期的にパトロールを実施することで不良箇所を発見し修繕工事を実施する。不良箇所の早期発見により大規模な修繕工事を防止することで予算の削減を図ることができる。	荒川農村改善センターの空調用ボイラーが老朽化し、修繕に多額の費用を要するため、ランニングコストも検討し、省電力型のエアコンの導入を図る。(空中機器のランニングコストも含めたコストダウンを図る。)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	荒川幹線道路については地元町会の要望に対して必要に応じて協議し、改良計画を策定することで計画的に道路改良を実施することができ、荒川管内交通網の充実を図るとともに主要道路である国道140号が災害等で問題が生じた場合でも、荒川地区に居住する住民の方々に不自由のない生活を与えたい。	ジオグラフィティパークの一部のアトラクションがオープンし、新たな観光スポットとして注目を浴びている。今後は地域の協力も得て官民一体となって、更なる観光客の集客を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
新型コロナウイルスの感染拡大による影響は荒川管内の商工業者・観光関連業者にとどまらず、全市民に多大な影響を与えた。これからの官民一体となった地道な努力の積み重ねが、必ずや観光・経済の復興につながると思われる。また、荒川地区10町会長からの各種要望等をしっかり受け取り、真摯に対応して道路の改修などを行うことが、市民との信頼につながっていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-54-2114
----------------------	------	----------------------